

令和2年3月19日

## 令和2年地価公示に関するコメント

一般社団法人 不動産流通経営協会  
理事長 山代 裕彦

今回の地価公示では、全国全用途平均は5年連続、住宅地は3年連続、商業地は5年連続で上昇し、いずれも上昇基調を強めている。三大都市圏・地方圏でも、住宅地・商業地ともに上昇が継続し、地方四市を除くその他の地域においても、全用途平均・商業地が平成4年以来28年ぶりに上昇、住宅地は平成8年から続いた下落から横ばいとなった。このように地価上昇が全国的に継続し、都市圏から地方圏へと広がってきていることが確認された。

わが国経済は、雇用や所得環境の改善等に支えられ緩やかな回復基調を維持してきたものの、昨秋の台風による甚大な被害の発生に加え、日米貿易摩擦や、このところ日々深刻化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念され、国内外にわたり先行き不透明な状況にある。既存住宅の流通市場においても、東日本不動産流通機構の成約統計では、昨年10月以降、価格は前年を上回って推移しているが、件数は対前年比で減少に転じており、営業現場の取引の動きにも鈍化傾向が見受けられる。今後の金融、価格、消費者動向などマーケットの変化には注意を払う必要がある。

地価の安定的な推移は、国民生活・経済活動の基盤である住宅・不動産市場の拡大を促し、わが国の経済成長を後押しする。当協会は、不動産流通の促進と消費者ニーズを踏まえた住宅ストックの有効活用の観点から意見具申と情報発信を行い、今後も不動産流通市場の活力を維持し、高めることができるよう鋭意取り組んでまいりたい。